

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第28期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社秋川牧園
【英訳名】	AKIKAWA FOODS & FARMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋川 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083（929）0630
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 林 英明
【最寄りの連絡場所】	山口県山口市仁保下郷317番地
【電話番号】	083（929）0630
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 林 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	4,009,932	3,649,148	3,658,746	3,845,257	3,923,987
経常損益(△は損失)(千円)	98,559	74,890	73,798	49,906	△73,677
当期純損益(△は損失)(千円)	7,888	△8,674	189,382	△7,153	△335,555
純資産額(千円)	1,709,684	1,626,584	1,734,395	1,648,635	1,251,378
総資産額(千円)	3,881,595	3,720,801	4,084,951	3,948,522	3,767,089
1株当たり純資産額(円)	409.01	389.24	415.18	394.73	298.24
1株当たり当期純損益金額(△は損失)(円)	1.38	△2.43	45.33	△1.71	△80.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	44.0	43.7	42.5	41.8	33.1
自己資本利益率(%)	0.5	△0.5	11.3	△0.4	△23.2
株価収益率(倍)	438.4	—	18.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	182,846	38,914	280,729	184,216	15,443
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△235,174	△96,864	△140,570	△81,336	△117,304
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△38,290	△77,433	103,562	△156,037	111,066
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	604,792	469,407	713,129	659,971	669,176
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	164 [50]	172 [42]	184 [101]	212 [126]	207 [112]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期、第27期及び第28期は当期純損失のため、また、第24期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期、第27期及び第28期は当期純損失のため、株価収益率については記載しておりません。

4. 第26期における臨時雇用者数の増加は、㈱チキン食品の子会社化が主因であります。

5. 第27期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であり、また臨時雇用者数の増加は、子会社の㈱チキン食品における人員の補充が主因であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	3,883,456	3,499,226	3,560,995	3,815,878	3,858,839
経常損益(△は損失)(千円)	178,475	134,912	85,383	12,562	△135,032
当期純損益(△は損失)(千円)	95,820	69,425	217,202	△26,591	△369,388
資本金(千円)	714,150	714,150	714,150	714,150	714,150
発行済株式総数(株)	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000	4,179,000
純資産額(千円)	2,121,056	2,113,613	1,810,443	1,705,245	1,268,184
総資産額(千円)	4,167,747	4,143,546	3,984,586	4,005,925	3,823,101
1株当たり純資産額(円)	507.06	505.43	433.38	408.28	303.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失)(円)	22.42	16.26	51.99	△6.37	△88.45
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	51.0	45.4	42.6	33.2
自己資本利益率(%)	4.5	3.3	11.1	△1.5	△24.8
株価収益率(倍)	27.0	43.1	16.0	-	-
配当性向(%)	87.2	120.4	38.5	-	-
従業員数 [外、臨時雇用者数](人)	133 [36]	143 [31]	163 [35]	190 [39]	180 [38]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第27期及び第28期は当期純損失のため、第24期、第25期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期における従業員数の増加は、冷凍食品工場の人員の補充が主因であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年 5月	無農薬無投薬の健康安全な自然食品の製造及び販売を目的として、山口県山口市に秋川食品株式会社（資本金3,000千円）を設立し、健康鶏卵の製造販売を開始。
昭和55年11月	健康牛乳の本格的な販売開始。
昭和56年 3月	仁保有機農業研究会の設立に参加し、有機野菜の健康的な食べ物づくり運動を展開。
昭和56年 4月	健康若鶏の無投薬飼育技術の開発。
昭和57年 3月	牛肉、豚肉の生産販売を開始。
昭和59年 1月	健康牛乳の生産者である有限会社秋川牧園へ出資（出資比率54.6% 現 有限会社あきかわ牛乳）し、同社は当社の子会社となる。
昭和60年 3月	健康加工食品（加工冷凍食品）の製造販売を開始。
昭和61年11月	チキンスープの生産能力増強のためスープ工場を増設。
昭和62年 9月	食肉保存用の大型冷凍庫を設置。
昭和63年12月	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会（本部 東京都世田谷区）と取引開始。
昭和63年12月	西日本地区の量販店と取引開始。
平成 2年12月	健康食肉の生産能力増強のため本社工場にパックセンター（食肉包装工場）を設置。
平成 5年11月	販売の全国展開のためのブランド化を目指し、株式会社秋川牧園に商号を変更。
平成 5年11月	健康加工食品の生産能力増強のため、本社工場に冷凍食品工場を設置。
平成 5年11月	高品質の健康鶏卵生産能力増強のため、本社工場に採卵農場を設置。
平成 7年 6月	消費者情報の収集と「健康安全・高品質の食べ物づくり」のブランド浸透のため、直売店「牧園倶楽部」東広島店をゆめタウン東広島店内にオープン。
平成 8年 3月	有限会社秋川牧園（現 有限会社あきかわ牛乳）への出資金の全額を譲渡し、同社は当社の子会社でなくなる。
平成 9年 1月	首都圏への販売力強化のため、東京営業所を東京都港区に設置。
平成 9年 6月	関東地区の量販店と取引開始。
平成 9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 6月	直売店「牧園倶楽部」閉鎖。
平成11年 4月	有限会社あきかわ牛乳（現 連結子会社）の出資口数の52%を取得。
平成12年 3月	有限会社菊川農場（現 連結子会社）の出資口数の全てを取得。
平成12年 3月	株式会社スマイル生活（連結子会社）を設立。
平成14年 2月	有限会社むつみ牧場（現 連結子会社）の出資口数の10%を取得。
平成14年 2月	冷凍食品の生産能力増強と品質向上のため、冷凍食品工場を増設。
平成16年 9月	株式会社スマイル生活を吸収合併。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	株式会社チキン食品の株式を100%取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱秋川牧園）、連結子会社4社（㈱あきかわ牛乳、㈱菊川農場、㈱チキン食品及び㈱むつみ牧場）で構成されております。

資本関係はないものの協力関係がある法人6社、生産農家25軒とともに、農薬・化学肥料・抗生物質等の薬物・化学添加物に頼らない安全な健康食肉、健康加工食品、健康鶏卵、健康牛乳、一般健康食品等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 製造卸売事業

主要な製品は、健康鶏肉、健康加工食品、健康鶏卵等であります。

健康鶏肉、健康加工食品は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場において生産された若鶏を当社で製品化し、販売しております。

また、健康鶏卵は、当社の子会社㈱菊川農場と当社の協力農場であるアイ・ティー・エスファーム㈱において生産された鶏卵を当社において製品化し、販売しております。

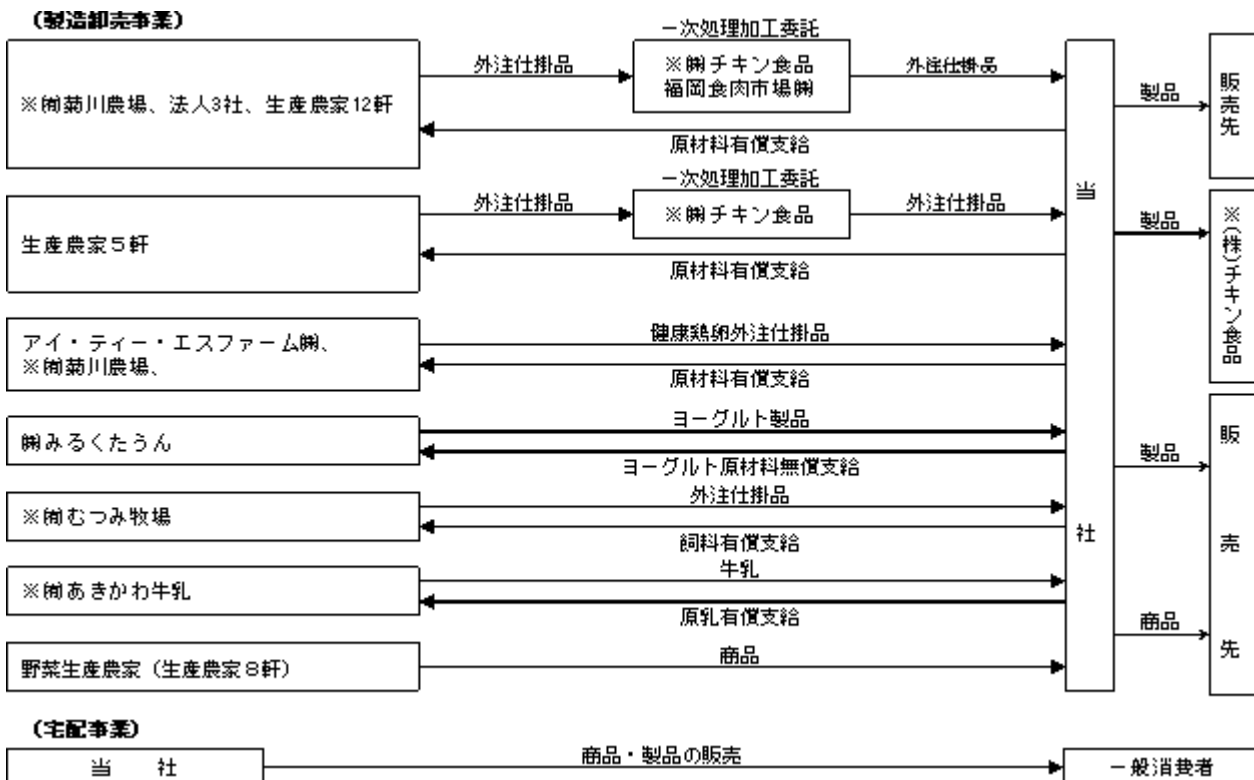
その他扱い商品として健康牛乳、一般健康食品等を販売しております。健康牛乳は、当社子会社㈱あきかわ牛乳が生産し、当社が販売しております。

販売先としては、生協、量販店、小売店等であります。

(2) 宅配事業

製造卸売事業において製造された製品及び商品を一般消費者に宅配しております。

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (有)あきかわ牛乳 (注) 1.	山口県山口市仁 保下郷	50,000	牛乳の製造	81.4	牛乳の仕入 貸付残高 115,000千円
(有)菊川農場 (注) 1.	山口県下関市 菊川町大字久野	3,000	鶏卵・鶏肉の生産	100	鶏卵・鶏肉の仕入 貸付残高 159,832千円
(株)チキン食品 (注) 1.	山口県山口市仁 保下郷	60,000	鶏肉の一次処理加 工	100	鶏肉の一次処理 貸付残高 55,000千円 役員の兼任 2名
(有)むつみ牧場 (注) 1. 2. 3.	山口県萩市大字 高左下	3,000	原乳の生産	10 [90]	原乳の仕入 貸付残高 80,331千円

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため、連結子会社に含めております。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者の所有割合で、外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
製造卸売事業	163(103)
宅配事業	35(7)
全社 (共通)	9(2)
計	207(112)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

	従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
月給社員	76	38.5	7.8	4,227
日給社員	104	51.8	9.1	1,999
合計又は平均	180	46.4	8.6	2,643

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、上記人員の他、臨時従業員が38名就業しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の動向などの懸念材料があったものの、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続きました。

食品業界におきましては、価格競争が一層激しくなる一方、消費者の食の安心・安全、健康に対する関心は年々高まっており、先駆的に取り組んできた当社グループに対して、大きな期待が集まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、食の信頼や品質面のさらなる強化、顧客により密着した商品の開発と提案に積極的に取り組みました。

一方、鶏肉事業におきましては、価格競争の激化が進んでおり、収益環境は一層厳しいものとなりました。また、鶏卵事業につきましては、健康鶏卵としての販売が前連結会計年度と比べて若干減少したため、鶏卵の需給調整コストが膨らみました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は39億23百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常損失は73百万円（前連結会計年度は49百万円の利益）、純損失は3億35百万円（前連結会計年度は7百万円の純損失）となりました。

なお、当期純損失が大幅な増加となりますが、これは、①鶏糞の処理方法の変更に伴い、使用価値が低減した養鶏の直営農場の鶏糞処理設備等で減損損失を51百万円計上したこと、②日本公認会計士協会の委員会報告の公表を受けて早期適用を行い、役員退職慰労引当金を計上するように会計方針を変更したことで26百万円の特別損失を計上したこと、③当期の業績を勘案し、単体で、繰延税金資産について、全額を取り崩したことを主因として、法人税等調整額を1億59百万円計上したこと等の特別な要因によるものであります。

ただし、これらの特別損失及び法人税等調整額の計上は、キャッシュ・フローには影響はなく、現行の会計基準を的確に適用したものであります。

また、当連結会計年度における当社グループの自己資本比率は33%であり、今後も堅実な財務体質の確保に努めます。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（製造卸売事業）

製造卸売事業におきましては、鶏肉事業は売上は増加したものの、価格競争の激化、余剰部位の在庫の評価減及び売却損の発生により利益率が低下しました。また、鶏卵事業につきましては、健康鶏卵としての販売が前年と比べて若干減少したこともあり、需給バランスが崩れ、需給調整コストが増加しました。

一方、平成17年2月より事業を譲り受け、当社の100%子会社とした鶏肉の一次処理場である㈱チキン食品につきましては、当社の鶏肉事業とのトータライズにより、品質強化と効率化を引き続き推進することができました。また、牛乳事業につきましては、顧客の新規開拓の効果から、売上は増加しました。

この結果、製造卸売事業の売上は32億91百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は2億15百万円（同34.3%減）となりました。

（宅配事業）

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、引き続き品揃えや商品カタログの改善など、顧客満足度の向上に努め、会員数、客単価共に増加いたしました。一方、今後の展開に備えて体制の強化を行ったことと、会員募集のための経費を増加したため、販売管理費が増加しました。

この結果、宅配事業の売上高は6億32百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業損失は66百万円（前連結会計年度は43百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が1億64百万円（前連結会計年度は54百万円の純利益）となり、有形固定資産の取得による支出（1億37百万円）や長期借入金の返済による支出（99百万円）、配当金の支払（62百万円）等がありましたが、短期借入金の増加（1億80百万円）や減価償却費（1億42百万円）、長期借入れによる収入（1億円）等により、前連結会計年度末に比べ、9百万円増加し、6億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15百万円（前連結会計年度は1億84百万円）となりました。

これは主として、減価償却費（1億42百万円）、減損損失（51百万円）等から、税金等調整前当期純損失（1億64百万円）、売上債権の増加（26百万円）等を控除した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億17百万円（前連結会計年度は81百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出（1億37百万円）等から、貸付金の回収による収入（37百万

円)等を控除した結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1億11百万円(前連結会計年度は1億56百万円の使用)となりました。

これは主として、短期借入金の増加(1億80百万円)、長期借入れによる収入(1億円)等から、長期借入金の返済による支出(99百万円)、配当金の支払(62百万円)等を控除した結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製造卸売事業 (千円)	3,362,459	99.9
宅配事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,362,459	99.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 宅配事業は、商品及び製造卸売事業で生産した製品の販売を行っておりますので、生産実績はありません。

2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製造卸売事業 (千円)	41,534	106.7
宅配事業 (千円)	271,528	105.4
合計 (千円)	313,062	105.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
製造卸売事業 (千円)	3,291,817	101.2
宅配事業 (千円)	632,169	106.7
合計 (千円)	3,923,987	102.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	1,324,290	34.4	1,311,373	33.4
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	736,164	19.1	648,069	16.5
合計	2,060,455	53.6	1,959,442	49.9

3 【対処すべき課題】

① 強いコスト競争力の確立

当社グループは、食の安全性や品質の分野で先駆的な開発を進めてまいりましたが、併せてそのコスト構造についても、「強い会社」への進化を目指します。

具体的には、かねてから検討を進めてきた「コスト構造改革」について、工程表を取りまとめ、平成20年3月までを重点期間として、集中的な取り組みをスタートしています。このアクションにより、より強いコスト競争力を確立し、大幅な収支改善を達成してまいります。

また、今回の「コスト構造改革」は、短期的な収支改善効果にとどまるものではなく、今までの秋川牧園のウイークポイントともいえるコスト面での課題を克服し、今後の成長力にも大きくつながるものと期待しております。

② 顧客志向の徹底と売上の拡大

既存の製造卸売事業につきましては、顧客志向を徹底し、食の信頼や品質面のさらなる強化、若鶏や野菜等の生産現場における生産技術の高度化、顧客により密着した商品の開発と提案を積極的に行い、売上の拡大を目指します。また、食の安心・安全の認識の高まりにより、当社製品のニーズの裾野が広がりつつあります。そこで、今までは手薄であった外食や業務用などの新しい販売ルートにつきましても、積極的に新規開拓を進めてまいりたいと考えております。

③ 健康、安心、安全の秋川牧園ブランドの確立

食の安心・安全の大切さは、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となってきました。また、近年では健康や環境との調和を目指す「LOHAS」、さらにはスローフード、食育、地産地消など、新しい考え方を取り込みつつ、そのトレンドはより豊かなものに育ちつつあります。この分野でパイオニアとして高い評価をいただいている当社ですが、秋川牧園ブランドをさらに確立すべく、生産・加工面での技術開発、そして信頼性と品質の強化に努めてまいります。

④ フードデザイン～健康な食生活の提案

消費者が食の安心・安全を求めるのは、第一に生活習慣病の予防など「健康」のためであります。そこで、今後は食の安心・安全に対する当社の優位性をキープしつつ、さらに消費者の「健康」に対して、より広く貢献できる提案力、開発力を確立していきたいと考えています。それは当社の考える「フードデザイン」のコンセプトであり、食べ方提案や食生活コンサルティング、医と食の融合、健康をより意識した加工食品の開発などを今後展開していきたいと考えています。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記に記載いたしました。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月27日）現在において、当社グループが判断したものです。

① 飼料原料価格の変動

飼料原料価格は、作況や船運賃、為替変動や世界的な需要動向により支配されます。特に昨秋からは米国におけるトウモロコシのエタノール需要により、世界的に需給が逼迫し、飼料価格が高騰しております。これらの変動に対し、国からの助成と、飼料業界・生産者の積み立てにより運営される飼料安定基金制度があり、価格の高騰時には、この基金からの補填により、生産段階の負担増が大きく軽減される仕組みとなっています。しかしながら、飼料価格の高騰が長期化する場合には、飼料コストの上昇は避けられず、製品価格への転嫁が必要となります。

② 鶏病の発症及び防疫対策として実施される、行政による生産物の移動制限措置

平成19年1月から2月にかけて、宮崎県と岡山県で高病原性鳥インフルエンザが発症し、社会的にも注目を集めました。当社グループでは、鳥インフルエンザ対策には万全を期しておりますが、当社グループの農場で発症した場合には、生産及び販売の減少等の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの農場での発症はなくても、近隣の別の農場で発症した場合には、行政による生産物の移動制限措置、さらには風評被害により、生産及び売上の減少等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、この行政による移動制限の範囲や期間は、経済的影響を配慮して小規模なものになってきていますし、風評被害につきましても、消費者の冷静な行動が定着しつつありますので、総合的にはリスクは縮小傾向にあるものと考えております。

③ 特定取引先への依存について

当社グループは、生活協同組合への売上依存度が高い状況にあります。これは、食の安心・安全の面で当社グループの方針と生活協同組合の安全な食品を消費者に届ける目的が共通することによるものです。また、当社グループは、安全な食べ物を、高い信頼性の中で総合的に生産する能力を有しており、一方、生活協同組合は、多くの消費者を組織化し、学習会等の開催で、安全な食べ物の必要性について教育活動を行いながら、食品を供給する事業を行っており、良い形で双方の機能分担と互恵的な関係が長期的に保持されています。しかしながら、生活協同組合の中でも主取引先である生活協同組合連合会グリーンコープ連合の売上構成比は33.4%と高く、その業績の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

当社グループが締結している主な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
伊藤忠飼料株式会社	健康な畜産物の生産及び飼料の製造に関する技術契約	昭和63年4月1日から平成5年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、昭和47年に健康安全な食づくりをスタートして以来、若鶏の無投薬飼育、全植物性飼料の開発、PCBやDDT等の有機塩素系化学物質の畜産物への残留の改善、ポストハーベスト無農薬コーンの開発輸入、飼料原料の非遺伝子組み換え化、野菜の無農薬栽培技術の開発など、一般には非常に困難とされていた食の安全性上の課題を技術開発を進めることによってクリアし、消費者から大きな評価をいただけてきました。

また、難易度の高い農業の企業化の課題にもいち早く取り組み、平成9年には農業で第1号となる株式上場を達成するなど、当社独自の経営システム自体がこの間の研究開発の大きな成果といえます。

一方、近年ではLOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、食の安全性や信頼性重視の考え方はまた変わった、新しい文脈と価値観で食や生活を考えるトレンドが育ちつつあります。

そこで今後におきましては、食の安心・安全と農業の企業化における当社の強みをさらに強化すると同時に、上記の新しいトレンドにも積極的に対応し、健康や環境の問題にさらに貢献する会社を目指し、様々な研究開発を推進していきたいと考えております。

当連結会計年度の主要研究テーマと活動状況は次のとおりで、研究開発費の総額は47,444千円であります。

(1) 製造卸売事業

(若鶏等の飼育技術の開発)

当社グループでは、若鶏、採卵鶏、乳牛等の家畜の飼育における生産性と品質の向上を目指し、研究開発を進めています。また、独立行政法人家畜改良センターや生活協同組合と協力し、国産鶏の若鶏である「はりま」の普及に取り組んでおり、この国産鶏種に適した飼育技術の研究開発を進めています。

(新製品の開発)

鶏肉を中心とする冷凍加工食品の商品開発について、より付加価値を高めた新商品開発に力を入れています。また、既存の商品についても改良（リニューアル）を積極的に進めています。

(2) 宅配事業

(野菜の無農薬栽培技術の開発)

健康な食生活の中で、ビタミン、ミネラル、食物繊維等の供給源として、野菜は特に重要な位置づけとなります。しかし、野菜を無農薬で安定的な供給する技術は、世界的にもまだ完成していない難易度の高い分野です。当社グループは、これまでの研究開発の実績を生かし、この分野でも先駆的な役割を果たしつつあります。

(医と食の一体化～フードデザイン)

健康づくりにおいては、安心・安全な食を選択することと同時に、栄養バランスなど、「食べ方」も重要な課題です。当社グループは、消費者と最も密接な関係にある会員制宅配事業の仕組みを生かし、予防医学と栄養学を合体させた分野を、フードデザインのコンセプトで切り拓くべく、病院、医師、スポーツジム等との連携事業について研究開発を進めています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17億14百万円（前連結会計年度末は16億76百万円）となり、前連結会計年度末と比べ37百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（26百万円）及びたな卸資産の増加（16百万円）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20億52百万円（前連結会計年度末は22億71百万円）となり、前連結会計年度末と比べ2億18百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産の減少（1億12百万円）及び長期貸付金の減少（23百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22億3百万円（前連結会計年度末は18億68百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億34百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加（1億80百万円）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億11百万円（前連結会計年度末は4億26百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1億14百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少（43百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、12億51百万円（前連結会計年度末は16億48百万円）となり、前連結会計年度末と比べ3億97百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失（3億35百万円）及び配当金の支払（62百万円）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加や減価償却費等により、前連結会計年度に比べ9百万円増加し、6億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費（1億42百万円）、減損損失（51百万円）等から、税金等調整前当期純損失（1億64百万円）、売上債権の増加（26百万円）等を控除したことにより、前連結会計年度に比べ1億68百万円減少し、15百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（1億37百万円）等から、貸付金の回収による収入（37百万円）等を控除したことにより、1億17百万円の支出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加（1億80百万円）、長期借入金による収入（1億円）等から長期借入金の返済による支出（99百万円）、配当金の支払（62百万円）等を控除したことにより、1億11百万円の収入でありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計期間の売上高は39億23百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常損失は73百万円（前連結会計年度は49百万円の利益）となりました。

事業別の売上高の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
製造卸売事業（千円）	3,063,697	3,253,004	3,291,817
宅配事業（千円）	595,048	592,252	632,169

製造卸売事業におきましては、鶏肉事業は売上は増加したものの、価格競争の激化、余剰部位の在庫の評価減及び売却損の発生により利益率が低下しました。また鶏卵事業につきましては、健康鶏卵としての販売が前年と比べて若干減少したこともあり、需給バランスが崩れ、需給調整コストが増加しました。

一方、平成17年1月より事業を譲り受け、当社の100%子会社とした鶏肉の一次処理場である㈱チキン食品につきましては、当社の鶏肉事業とのトータライズにより、品質強化と効率化を引き続き推進することができました。また、牛乳事業につきましては、顧客の新規開拓の効果から、売上は増加しました。

この結果、製造卸売事業の売上は32億91百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は2億15百万円（同34.3%減）となりました。

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、引き続き品揃えや商品カタログの改善など、顧客満足度の向上に努め、会員数、客単価共に増加しました。一方今後の展開

に備えて体制の強化を行ったこと、会員募集のための経費を増加したため、販売管理費が増加しました。

この結果、宅配事業の売上は6億32百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業損失は66百万円（前連結会計年度は43百万円の損失）となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純損失は1億64百万円（前連結会計年度は54百万円の純利益）、当期純損失は3億35百万円（前連結会計年度は7百万円の損失）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造卸売事業を中心に1億42百万円の設備投資を実施しました。主として製造卸売事業におけるものであり、当社においてミート工場増設工事に34百万円、(株)チキン食品の食鳥一次処理設備に18百万円投資しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (山口県山口市)	製造卸売事業	冷凍庫食品包装 機器加工食品製 造設備	263,404	72,672	296,732 (44,671.74)	10,602	643,412	136 [29]
本社事務所 (山口県山口市)	消去又は全社	会社統括業務設 備、販売管理シ ステム	96,817	6,460	3,221 (1,197.14)	11,159	117,658	9 [2]
農場用地 (山口県萩市)	製造卸売事業	牛乳生産設備	58,771	2,263	—	146	61,182	—
農場用地 (山口県下関市)	製造卸売事業	若鶏生産設備	154,458	7,347	165,992 (31,131.66)	1,283	329,081	—
本社工場 (山口県山口市)	宅配事業	宅配業務設備	35,633	9,191	11,900 (626.48)	1,301	58,026	35 [7]
農場用地 (山口県秋芳町)	製造卸売事業	若鶏生産設備	7,687	665	1,768 (3,437)	457	10,578	—
農場用地 (山口県山口市)	製造卸売事業	若鶏生産設備	4,583	1,091	12,633 (4,930)	—	18,308	—
農場用地 (山口県周南市)	製造卸売事業	—	—	—	18,661 (13,807)	—	18,661	—

(2) 国内子会社

	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)あきかわ牛乳	山口工場 (山口県山口市)	製造卸売事業	牛乳製造プラ ント	41,396	20,661	51,541 (3,474)	651	114,250	5 [3]
(有)菊川農場	菊川農場 (山口県下関市)	製造卸売事業	若鶏飼育設 備	88	161	—	9,170	9,420	1 [0]
(株)チキン食品	チキン食品 (熊本県南関町)	製造卸売事業	鶏肉の一次 処理加工設 備	48,161	45,586	65,246 (6,841)	2,027	161,021	21 [71]
(有)むつつみ牧場	むつつみ牧場 (山口県萩市)	製造卸売事業	原乳生産設 備	—	391	41,513 (29,762)	21,455	63,361	— —

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は工具器具備品及び動物であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しております。

3. 国内子会社の帳簿価額は、下記の各社決算日現在で記載しております。

(有)あきかわ牛乳 : 12月31日

(有)菊川農場 : 1月31日

(株)チキン食品 : 1月31日

(有)むつつみ牧場 : 2月28日

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,179,000	4,179,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,179,000	4,179,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成9年11月19日	700	4,179	178,500	714,150	220,500	681,030

(注) 有償・一般募集
ブックビルディング方式による募集
発行価格 510円
資本組入額 255円
払込金総額 399,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	3	32	—	—	662	705	—
所有株式数 (単元)	—	432	4	233	—	—	3,505	4,174	5,000
所有株式数の割合 (%)	—	10.35	0.10	5.58	—	—	83.97	100.00	—

(注) 自己株式3,189株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に189株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
秋川 正	山口県山口市	1,133	27.1
秋川 實	山口県山口市	427	10.2
秋川牧園職員持株会	山口県山口市仁保下郷317	363	8.7
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	200	4.8
秋川 喜代子	山口県山口市	153	3.7
秋川 壽子	千葉県印旛郡印旛村	129	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	山口県山口市小郡下郷2139	120	2.9
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区亀戸2丁目35-13	106	2.5
秋川 茂	山口県防府市	69	1.7
中村 昌子	山口県山口市	51	1.2
計	—	2,752	65.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,171,000	4,171	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 4,179,000	—	—
総株主の議決権	—	4,171	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱秋川牧園	山口県山口市仁保下郷317	3,000	—	3,000	0.07
計	—	3,000	—	3,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	839	683,785
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,189	—	3,189	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重視し、かつ、秋川牧園ブランドの確立と中長期的な成長に向けての積極的な投資と堅実な財務体質を両立することを基本方針としております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度におきましては、業績の状況を鑑み、堅実な財務体質の確保を重視し、配当を見送ることといたしております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	629	770	850 ※755	1,000	935
最低(円)	597	598	715 ※700	797	582

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	850	829	790	650	630	622
最低(円)	816	800	589	595	604	582

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		秋川 實	昭和7年6月6日生	昭和30年4月 畜産を主体とする自営農業経営 昭和47年7月 秋川牧園種鶏場創業 昭和54年5月 秋川食品株式会社(現 株式会社 秋川牧園)設立 代表取締役社長 昭和55年11月 有限会社秋川牧園(現 有限会社 あきかわ牛乳)設立 代表取締役 社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	427
代表取締役 社長		秋川 正	昭和41年5月10日生	平成元年4月 当社入社 取締役 平成2年5月 当社取締役経理部長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年1月 当社常務取締役経営企画室長 平成10年1月 当社常務取締役経営企画室長兼営 業本部長 平成12年3月 (株)スマイル生活代表取締役社長 平成16年8月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,133
取締役	製造部長	前川 俊雄	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 宝幸水産株式会社入社 昭和62年9月 宇部蒲鉾株式会社入社 平成4年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役第二事業部長 平成18年4月 当社取締役製造部長(現任)	(注)3	15
取締役	営業部長	甲斐 利光	昭和32年11月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業部長 平成5年5月 当社取締役営業部長 平成18年4月 当社取締役産直推進部長 平成18年10月 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	田村 次郎	昭和35年11月9日生	昭和58年4月 山口トヨベツ株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 昭和63年11月 当社食鶏工場工場長 平成7年5月 当社第一事業部長 平成10年6月 当社取締役第一事業部長 平成18年4月 当社取締役生産部長 (現任)	(注) 3	33
取締役	経営管理部長	林 英明	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 株式会社ダーバン入社 平成12年6月 NPO法人ビューコミュニケーションズ入社 平成17年4月 株式会社トップラン入社 平成17年5月 同社取締役就任 平成18年4月 当社入社 平成18年7月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社取締役経営管理部長 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		石田 佳伸	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 中国電気工事株式会社入社 (現株式会社中電工) 平成6年2月 同社広島支社長 平成7年2月 同社山口支店技術部長 平成9年4月 当社入社 営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役 平成10年1月 当社取締役 平成15年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	1
監査役		佐田 源一	昭和12年2月8日生	昭和30年4月 株式会社中電工入社 平成9年4月 近畿工業株式会社入社 平成16年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		江藤 龍夫	昭和27年10月4日生	昭和51年4月 薬仙石灰株式会社入社 平成6年2月 同社代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						1,644

- (注) 1. 監査役佐田源一及び江藤龍夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長秋川 正は、代表取締役会長秋川 實の次男であります。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、取締役会、監査役会の適切な活用を通じて経営の健全性、透明性を高めることが、事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、事業の継続的發展を図る上において極めて重要なことだと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の組織の基本説明

取締役会は取締役6名で構成し、月1回の定例取締役会を開催し、経営上の重要事項及び会社法に則った決議・報告を行っております。幹部会は、当社社長と各部門長で構成され、グループ方針の徹底と業務上の諸課題を審議しております。

なお、法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、月1回の定例取締役会の中で、まず役員に徹底を図り、全社員のコンプライアンス意識向上に努めていきます。

また、最低年3回、全職員（パート職員を含む）を対象に全員集会を開催し、社長より経営方針、業績等を明確に説明し、全員参加による透明性の高い経営を推進しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月、社長及び経営管理部長により、各部門、各連結子会社に対する経営検討会を実施し、業務、経営およびコンプライアンスの検討及びチェックを行っております。また、内部統制システムの基本方針に基づき、体制を充実して参ります。

③ 監査役監査の状況

監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）であります。

常勤監査役は取締役会及び幹部会に常時参加し、取締役ならびに取締役会に対する監視体制を整えております。

常勤監査役は、業務マニュアルの準拠性の検証、毎月末の現預金の実査に加え、随時、稟議書の内容とそれに關する実際の業務遂行状況のチェックを行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 松尾 清

指定社員 業務執行社員 板谷宏之

当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。

また、監査補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他2名です。

⑤ 社外監査役との関係

人的関係、資金的関係は一切ありません。

(2) リスク管理体制整備の状況

当社グループにおける事業のリスクについては、飼料原料価格の変動、鳥インフルエンザの発生、特定取引先への依存等が考えられますが、食品業者として、また、健康で安全な食べ物作りを一貫して進めている当社グループとしましては、信頼とルールへの遵守が何よりも重要であることを認識しており、このことに関しては厳格なリスク管理を行っております。

当社グループ製品の畜産原材料は、直営農場又は協力農場において生産されたもの以外は一切使用せず、信頼が確実に保持される体制をつくっております。また、協力農場の生産についても生産マニュアル等に基づき厳しく管理しており、防疫体制につきましても万全を期しております。

また、社員研修におきましても健康で安心な食べ物作りの意義と社会的責任について、徹底して教育してまいります。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役への報酬は38,191千円、賞与は4,054千円（いずれも使用人兼務分を含む）であります。なお、社外取締役はおりません。

また、監査役への報酬は4,320千円であり、賞与はありません。

(4) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は13,500千円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			649,670		658,856	
2. 受取手形及び売掛金			419,306		445,354	
3. 有価証券			10,300		10,320	
4. たな卸資産			336,495		353,157	
5. 繰延税金資産			42,458		10,185	
6. 未収入金			186,120		199,562	
7. その他			34,322		39,376	
貸倒引当金			△1,872		△2,278	
流動資産合計			1,676,802	42.5	1,714,534	45.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,440,216		1,455,713		
減価償却累計額		685,711	754,505	744,712	711,001	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	757,671		769,549		
減価償却累計額		590,572	167,098	603,057	166,492	
(3) 土地	※1		679,188		669,210	
(4) 建設仮勘定			6,307		14,597	
(5) その他		159,891		136,262		
減価償却累計額		101,916	57,974	92,603	43,659	
有形固定資産合計			1,665,074	42.2	1,604,960	42.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			112,175		—	
(2) のれん			—		98,447	
(3) その他			7,882		8,519	
無形固定資産合計			120,057	3.0	106,967	2.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			62,210		56,330	
(2) 長期貸付金			271,154		247,304	
(3) 繰延税金資産			114,747		2,215	
(4) その他			38,041		35,279	
貸倒引当金			△2		△501	
投資その他の資産合計			486,151	12.3	340,626	9.0
固定資産合計			2,271,284	57.5	2,052,555	54.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 社債発行費		435		—	
繰延資産合計		435	0.0	—	—
資産合計		3,948,522	100.0	3,767,089	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		327,639		316,476	
2. 短期借入金	※1	1,270,000		1,450,000	
3. 未払法人税等		8,502		13,234	
4. 賞与引当金		21,300		21,965	
5. その他	※1	241,477		402,230	
流動負債合計		1,868,918	47.3	2,203,907	58.5
II 固定負債					
1. 社債		100,000		—	
2. 長期借入金	※1	162,600		119,080	
3. 繰延税金負債		—		11,464	
4. 退職給付引当金		125,785		123,804	
5. 役員退職慰労引当金		—		29,376	
6. その他		37,814		28,076	
固定負債合計		426,199	10.8	311,803	8.3
負債合計		2,295,118	58.1	2,515,710	66.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,768	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	714,150	18.1	—	—
II 資本剰余金		681,030	17.3	—	—
III 利益剰余金		234,044	5.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		21,252	0.5	—	—
V 自己株式	※3	△1,841	△0.0	—	—
資本合計		1,648,635	41.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,948,522	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	714,150	19.0
2. 資本剰余金		—	—	681,030	18.1
3. 利益剰余金		—	—	△164,160	△4.4
4. 自己株式		—	—	△2,525	△0.1
株主資本合計		—	—	1,228,494	32.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	16,913	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	16,913	0.4
III 少数株主持分		—	—	5,971	0.2
純資産合計		—	—	1,251,378	33.2
負債純資産合計		—	—	3,767,089	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,845,257	100.0		3,923,987	100.0
II 売上原価	※2		2,861,502	74.4		3,052,095	77.8
売上総利益			983,754	25.6		871,891	22.2
III 販売費及び一般管理費	※1.2		922,754	24.0		944,414	24.0
営業利益又は営業損失 (△)			60,999	1.6		△72,522	△1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		6,028			5,322		
2. 補填金収入		1,298			3,190		
3. 保険金収入		—			4,475		
4. その他		7,508	14,835	0.4	11,766	24,755	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		22,839			23,924		
2. その他		3,089	25,928	0.7	1,984	25,909	0.7
経常利益又は経常損失 (△)			49,906	1.3		△73,677	△1.9
VI 特別利益							
1. 保険解約益		2,452			—		
2. 固定資産売却益	※3	2,101			1,271		
3. 投資有価証券売却益		14,261			—		
4. 貸倒引当金戻入益		604	19,419	0.5	—	1,271	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	625			802		
2. 固定資産除却損	※5	1,783			6,410		
3. 連結調整勘定償却額	※6	9,763			—		
4. 減損損失	※7	1,394			51,845		
5. 保険解約損		1,284			—		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		—			26,544		
7. 役員退職慰労金		—			6,549		
8. ゴルフ会員権売却損		190	15,042	0.4	—	92,152	2.3
税金等調整前当期純利 益又は純損失 (△)			54,282	1.4		△164,558	△4.2
法人税、住民税及び事 業税		6,048			10,581		
法人税等調整額		53,990	60,038	1.6	159,212	169,793	4.3
少数株主利益			1,397	0.0		1,202	0.0
当期純損失			7,153	0.2		335,555	8.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			681,030
II 資本剰余金期末残高			681,030
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			324,746
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		83,549	
2. 当期純損失		7,153	90,702
III 利益剰余金期末残高			234,044

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	714,150	681,030	234,044	△1,841	1,627,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△62,649		△62,649
当期純損失			△335,555		△335,555
自己株式の取得				△683	△683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△398,204	△683	△398,888
平成19年3月31日 残高（千円）	714,150	681,030	△164,160	△2,525	1,228,494

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	21,252	21,252	4,768	1,653,403
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△62,649
当期純損失				△335,555
自己株式の取得				△683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,338	△4,338	1,202	△3,136
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,338	△4,338	1,202	△402,024
平成19年3月31日 残高（千円）	16,913	16,913	5,971	1,251,378

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		54,282	△164,558
減価償却費		136,521	142,870
営業権償却額		399	—
連結調整勘定償却額		26,082	—
のれん償却額		—	14,261
減損損失		1,394	51,845
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△301	905
賞与引当金の増減額 (減少: △)		1,696	665
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		8,269	△1,980
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	29,376
受取利息及び受取配当金		△6,314	△5,610
支払利息		22,839	23,924
投資有価証券売却益		△14,261	—
固定資産売却益		△2,101	△1,271
固定資産売却損		625	802
固定資産除却損		1,783	6,410
保険解約益		△2,452	—
保険解約損		1,284	—
売上債権の増減額 (増加: △)		9,976	△26,048
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△53,361	△16,662
未収入金の増減額 (増加: △)		△7,065	△13,441
仕入債務の増減額 (減少: △)		5,518	△11,162
その他		18,665	8,566
小計		203,484	38,894
利息及び配当金の受取額		6,313	5,371
利息の支払額		△22,099	△23,617
法人税等の支払額		△3,483	△5,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,216	15,443

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△145,283	△137,294
有形固定資産の売却による収入		20,035	2,997
投資有価証券の売却による収入		25,360	—
連結子会社持分の追加取得による収入		△2,080	—
貸付による支出		△25,520	△17,385
貸付金の回収による収入		38,101	37,410
ソフトウェアの取得による支出		△1,634	△4,395
その他		9,683	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,336	△117,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△25,700	180,000
長期借入による収入		60,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△98,828	△99,820
配当金の支払額		△83,549	△62,649
自己株式の取得による支出		△728	△683
その他		△7,232	△5,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		△156,037	111,066
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△53,158	9,205
V 現金及び現金同等物の期首残高		713,129	659,971
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	659,971	669,176

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (有)あきかわ牛乳 (有)菊川農場 (株)チキン食品 (有)むつみ牧場 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 (有)あきかわ牛乳：12月31日 (有)菊川農場：1月31日 (株)チキン食品：1月31日 (有)むつみ牧場：2月28日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 商品・原材料（包装材料等を除く） 主として先入先出法による原価法 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、採卵施設、原乳生産施設及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、動物（採卵用鶏）については採卵期間にわたり日割償却</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 571 893 672"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～13年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数は営業権、自社利用ソフトウェアともに5年であります。</p>	建物	15～38年	構築物	10～15年	機械装置	9～13年	<p>イ 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、耐用年数はのれん、自社利用ソフトウェアともに5年であります。</p>
建物	15～38年							
構築物	10～15年							
機械装置	9～13年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額2,832千円のうち、1,120千円を売上原価に、1,711千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26,544千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と比べ営業損失及び経常損失は2,832千円、税金等調整前当期純損失は29,376千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、引当金計上の契機となった上記監査・保証実務委員会報告第42号の公表は平成19年4月13日に行われたため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は1,802千円、税金等調整前当期純損失は28,347千円少なく計上されております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、(有)菊川農場は15年間、(有)むつみ牧場は10年間での均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税金等調整前純利益は、 1,394千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 1,245,407千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>————— —————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に含めて表示されていた「営業権」については、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 なお、前連結会計年度末の「営業権」の金額は533千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却額」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,532</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	建物	57,010千円	土地	31,521	計	88,532	短期借入金	420,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,151</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金(11,100千円)及び長期借入金(48,900千円)に対し、担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,152</td> </tr> </table>	建物	65,630千円	土地	31,521	計	97,151	短期借入金	500,000千円	建物	32,652千円	機械装置	13,254	土地	65,246	計	111,152
建物	57,010千円																								
土地	31,521																								
計	88,532																								
短期借入金	420,000千円																								
建物	65,630千円																								
土地	31,521																								
計	97,151																								
短期借入金	500,000千円																								
建物	32,652千円																								
機械装置	13,254																								
土地	65,246																								
計	111,152																								
<p>※2. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,179,000株であります。</td> </tr> </table>	普通株式	4,179,000株であります。	<p>※2. _____</p>																						
普通株式	4,179,000株であります。																								
<p>※3. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,350株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">190,659千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">236,537</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,021</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">16,318</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">41,486千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,101</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">921千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,783</td></tr> </table> <p>※6. 連結調整勘定一時償却は、子会社の(有)菊川農場及び(有)むつみ牧場の税務上の繰越欠損金等のうち、繰延税金資産の計上要件を満たしたため新たに繰延税金資産を計上した部分について、一時償却を行ったものであります。</p>	運賃	190,659千円	給与手当	236,537	貸倒引当金繰入額	325	賞与引当金繰入額	10,312	退職給付引当金繰入額	5,021	連結調整勘定償却額	16,318		41,486千円	建物	1,055千円	動物	1,046	計	2,101	動物	516千円	車両運搬具	109	計	625	動物	921千円	構築物	375	機械装置	352	工具器具備品	105	車両運搬具	29	計	1,783	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">191,342千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">263,460</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,226</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,411</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,711</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14,261</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">47,444千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">1,271千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,271</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">802千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> <tr><td>動物</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,410</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	運賃	191,342千円	給与手当	263,460	貸倒引当金繰入額	905	賞与引当金繰入額	11,226	退職給付引当金繰入額	11,411	役員退職慰労引当金繰入額	1,711	のれん償却額	14,261		47,444千円	動物	1,271千円	計	1,271	動物	802千円	計	802	工具器具備品	2,307千円	機械装置	2,285	動物	841	車両運搬具	429	構築物	283	建物	262	計	6,410
運賃	190,659千円																																																																												
給与手当	236,537																																																																												
貸倒引当金繰入額	325																																																																												
賞与引当金繰入額	10,312																																																																												
退職給付引当金繰入額	5,021																																																																												
連結調整勘定償却額	16,318																																																																												
	41,486千円																																																																												
建物	1,055千円																																																																												
動物	1,046																																																																												
計	2,101																																																																												
動物	516千円																																																																												
車両運搬具	109																																																																												
計	625																																																																												
動物	921千円																																																																												
構築物	375																																																																												
機械装置	352																																																																												
工具器具備品	105																																																																												
車両運搬具	29																																																																												
計	1,783																																																																												
運賃	191,342千円																																																																												
給与手当	263,460																																																																												
貸倒引当金繰入額	905																																																																												
賞与引当金繰入額	11,226																																																																												
退職給付引当金繰入額	11,411																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,711																																																																												
のれん償却額	14,261																																																																												
	47,444千円																																																																												
動物	1,271千円																																																																												
計	1,271																																																																												
動物	802千円																																																																												
計	802																																																																												
工具器具備品	2,307千円																																																																												
機械装置	2,285																																																																												
動物	841																																																																												
車両運搬具	429																																																																												
構築物	283																																																																												
建物	262																																																																												
計	6,410																																																																												

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県周南市	土地	遊休	1,394

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,394千円)として特別損失に計上しております。

なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

※7. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 山口市	建物及び 構築物	宅配事業 用資産	6,720
山口県 山口市 他	機械装置 及び運搬 具	宅配事業 用資産	219
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721
山口県 山口市 他	有形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	3,125
山口県 山口市	無形固定 資産(そ の他)	宅配事業 用資産	1,602
山口県 下関市	建物及び 構築物	遊休資産	30,197
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256

当社グループは、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,845千円)として特別損失に計上しております。

なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,179,000	—	—	4,179,000
合計	4,179,000			4,179,000
自己株式				
普通株式(注)	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,649	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 649,670千円 マネー・マネージメント・ファン ド 10,300 現金及び現金同等物 659,971	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 658,856千円 マネー・マネージメント・ファン ド 10,320 現金及び現金同等物 669,176

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6,500</td> <td style="text-align: center;">5,416</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">11,650</td> <td style="text-align: center;">8,944</td> <td style="text-align: center;">2,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,150</td> <td style="text-align: center;">14,361</td> <td style="text-align: center;">3,788</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築物	6,500	5,416	1,083	機械装置及び運搬具	11,650	8,944	2,705	合計	18,150	14,361	3,788	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">10,160</td> <td style="text-align: center;">7,338</td> <td style="text-align: center;">2,821</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29,835</td> <td style="text-align: center;">15,137</td> <td style="text-align: center;">14,697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">39,995</td> <td style="text-align: center;">22,475</td> <td style="text-align: center;">17,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築物	10,160	7,338	2,821	機械装置及び運搬具	29,835	15,137	14,697	合計	39,995	22,475	17,519
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
建物及び構築物	6,500	5,416	1,083																														
機械装置及び運搬具	11,650	8,944	2,705																														
合計	18,150	14,361	3,788																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
建物及び構築物	10,160	7,338	2,821																														
機械装置及び運搬具	29,835	15,137	14,697																														
合計	39,995	22,475	17,519																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,130千円 1年超 796 合計 3,927	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,882千円 1年超 12,940 合計 17,823																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,131千円 減価償却費相当額 8,518 支払利息相当額 162	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,640千円 減価償却費相当額 7,164 支払利息相当額 609																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,641	59,300	35,658	23,641	52,020	28,378
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,641	59,300	35,658	23,641	52,020	28,378
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	23,641	59,300	35,658	23,641	52,020	28,378

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
25,210	14,261	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファン ド	10,300	10,320
非上場株式	2,910	4,310
合計	13,210	14,630

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

なお、連結子会社である(株)チキン食品では、上記のほかに日本食鳥鶏卵産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金のうち同社の給与総額割合に基づく期末の年金資産の残高は44,261千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	128,100	126,565
(1) 年金資産（千円）	2,488	2,760
(2) 退職給付引当金（千円）	125,785	123,804
(3) 前払年金費用（減算）（千円）	173	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
勤務費用（千円）	17,651	18,049
厚生年金基金拠出金（千円）	4,831	5,462
退職給付費用合計（千円）	22,482	23,512

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
2,699	2,049
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
5,460	6,563
固定資産除却損	固定資産除却損
3,219	3,219
有形固定資産評価減	有形固定資産評価減
2,017	1,939
賞与引当金	賞与引当金
8,605	8,874
未払事業税	未払事業税
1,180	1,369
退職給付引当金	退職給付引当金
50,817	50,017
繰越欠損金	役員退職慰労引当金
121,780	11,868
その他	連結会社間内部利益消去
869	2,413
繰延税金資産小計	繰越欠損金
196,649	154,069
評価性引当額	減損損失
△6,996	20,227
繰延税金資産合計	未払金
189,652	2,549
繰延税金負債	その他
有形固定資産評価差額	3,695
△17,969	繰延税金資産小計
△14,406	268,857
△70	評価性引当額
繰延税金負債小計	△238,488
△32,445	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	30,369
157,206	繰延税金負債
	有形固定資産評価差額
	△17,969
	その他有価証券評価差額
	△11,464
	繰延税金負債小計
	△29,434
	繰延税金資産の純額
	935
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
主要な項目別の内訳	主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4	△40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.6	0.7
住民税均等割	住民税均等割
10.0	3.3
連結調整勘定償却額	のれん償却額
19.4	3.4
繰越欠損金期限切れ	評価性引当額の調整
65.8	134.6
評価性引当額の調整	その他
△30.7	1.5
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.1	103.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
110.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,253,004	592,252	3,845,257	—	3,845,257
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,617	1,948	127,566	(127,566)	—
計	3,378,622	594,201	3,972,823	(127,566)	3,845,257
営業費用	3,050,658	637,864	3,688,522	95,734	3,784,257
営業利益又は営業損失(△)	327,964	△43,663	284,301	(223,301)	60,999
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3,068,360	123,539	3,191,899	756,622	3,948,522
減価償却費	120,238	11,347	131,586	5,335	136,921
減損損失	—	—	—	1,394	1,394
資本的支出	106,144	4,261	110,405	27,202	137,608

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 有機農産物 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は215,083千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、756,622千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	製造卸売事業 (千円)	宅配事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,291,817	632,169	3,923,987	—	3,923,987
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,503	2,506	124,010	(124,010)	—
計	3,413,321	634,676	4,047,997	(124,010)	3,923,987
営業費用	3,197,827	701,133	3,898,960	97,549	3,996,510
営業利益又は営業損失(△)	215,493	△66,456	149,037	(221,559)	△72,522
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	2,985,535	124,039	3,109,574	657,514	3,767,089
減価償却費	127,023	9,609	136,632	6,637	143,270
減損損失	—	14,390	14,390	37,454	51,845
資本的支出	129,472	10,762	140,235	4,692	144,927

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の専門性及び業態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要な商・製品
製造卸売事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳
宅配事業	健康食肉 健康加工食品 健康鶏卵 健康牛乳 青果 一般健康食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は210,990千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、657,514千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員退職慰労引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)ニに記載のとおり、従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「製造卸売事業」で1,586千円及び「消去又は全社」で1,245千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱フードデザイン	山口県 山口市	10,000	食の健康に関するコンサルティング	-	1	-	従業員の出向	5,029	立替金	490

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの出向者人件費の実額を請求しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員かつ個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱フードデザイン	山口県 山口市	10,000	食の健康に関するコンサルティング	-	1	-	従業員の出向	3,934	立替金	270

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの出向者人件費の実額を請求しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	394円73銭	1株当たり純資産額	298円24銭
1株当たり当期純損失金額	1円71銭	1株当たり当期純損失金額	80円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	7,153	335,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	7,153	335,555
期中平均株式数(千株)	4,177	4,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
榊秋川牧園	第1回無担保社債	平成年月日 16.9.29	100,000	100,000 (100,000)	0.6	なし	平成年月日 19.9.28
合計	-	-	100,000	100,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,270,000	1,450,000	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	72,320	116,020	1.20	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	162,600	119,080	1.13	平成28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,504,920	1,685,100	-	-

(注) 1. 平均利率を算定するにあたっては、期末の利率および残高を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	49,620	23,120	16,620	16,620

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		494,654		531,358	
2. 受取手形		2,824		3,127	
3. 売掛金		418,759		447,379	
4. 有価証券		10,300		10,320	
5. 商品		13,890		12,097	
6. 製品		61,175		50,096	
7. 原材料		26,853		25,650	
8. 仕掛品		214,308		248,083	
9. 貯蔵品		6,590		4,055	
10. 前払費用		2,170		2,022	
11. 株主、役員又は従業員 に対する短期貸付金		17,361		15,873	
12. 関係会社短期貸付金		69,484		57,496	
13. 未収入金	※4	318,082		346,226	
14. 繰延税金資産		24,163		—	
15. その他		16,105		20,078	
貸倒引当金		△1,873		△2,301	
流動資産合計		1,694,850	42.3	1,771,563	46.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	1,005,669		1,019,321		
減価償却累計額		448,267	557,402	485,306	534,015	
2. 構築物		234,317		225,212		
減価償却累計額		123,771	110,546	137,872	87,339	
3. 機械及び装置		451,051		442,634		
減価償却累計額		353,582	97,468	356,398	86,235	
4. 車輛運搬具		38,191		40,205		
減価償却累計額		27,384	10,807	26,751	13,454	
5. 工具器具備品		103,106		91,080		
減価償却累計額		76,743	26,363	69,011	22,069	
6. 動物		6,256		3,917		
減価償却累計額		2,381	3,875	1,035	2,882	
7. 土地	※1		520,887		510,909	
有形固定資産合計			1,327,350	33.1	1,256,906	32.9
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			533		—	
2. のれん			—		133	
3. ソフトウェア			4,767		5,808	
4. その他			2,070		2,070	
無形固定資産合計			7,371	0.2	8,012	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		62,200		56,320	
2. 関係会社株式		60,000		101,000	
3. 出資金		1,768		380	
4. 関係会社出資金		41,000		—	
5. 長期貸付金		188,145		185,915	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		82,889		61,389	
7. 関係会社長期貸付金		410,163		352,667	
8. 長期前払費用		1,215		1,038	
9. 繰延税金資産		102,338		—	
10. その他		26,199		28,447	
貸倒引当金		△4		△539	
投資その他の資産合計		975,916	24.4	786,618	20.6
固定資産合計		2,310,639	57.7	2,051,538	53.7
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		435		—	
繰延資産合計		435	0.0	—	0.0
資産合計		4,005,925	100.0	3,823,101	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 買掛金	※4	470,664		488,926	
2. 短期借入金	※1	1,270,000		1,450,000	
3. 1年内返済予定長期借 入金		66,800		99,400	
4. 1年内償還予定社債		—		100,000	
5. 未払金		76,682		81,853	
6. 未払費用		56,861		67,475	
7. 未払法人税等		7,816		6,789	
8. 未払消費税等		3,601		6,429	
9. 預り金		1,841		1,655	
10. 前受収益		—		68	
11. 賞与引当金		20,180		20,841	
流動負債合計		1,974,447	49.3	2,323,439	60.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			100,000		—
2. 長期借入金			66,400		39,500
3. 繰延税金負債			—		11,464
4. 退職給付引当金			125,785		123,549
5. 役員退職慰労引当金			—		29,376
6. 長期未払金			34,046		27,586
固定負債合計			326,232	8.1	231,477
負債合計			2,300,679	57.4	2,554,917
(資本の部)					
I 資本金	※2		714,150	17.8	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		681,030			—
資本剰余金合計			681,030	17.0	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		100,000			—
2. 任意積立金					
(1) 農業基金積立金		60,000			—
(2) 別途積立金		41,000			—
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		89,654			—
利益剰余金合計			290,654	7.3	—
IV その他有価証券評価差額 金			21,252	0.5	—
V 自己株式	※3		△1,841	△0.0	—
資本合計			1,705,245	42.6	—
負債・資本合計			4,005,925	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		714,150
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		681,030	
資本剰余金合計			—		681,030
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		100,000	
(2) その他利益剰余金					
農業基金積立金		—		60,000	
別途積立金		—		41,000	
繰越利益剰余金		—		△342,384	
利益剰余金合計			—		△141,384
4. 自己株式			—		△2,525
株主資本合計			—		1,251,270
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—		16,913
評価・換算差額等合計			—		16,913
純資産合計			—		1,268,184
負債純資産合計			—		3,823,101

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,413,805			3,427,121		
2. 商品売上高		402,073	3,815,878	100.0	431,717	3,858,839	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		38,738			61,175		
(2) 当期製品製造原価	※3	2,683,910			2,798,837		
合計		2,722,648			2,860,013		
(3) 他勘定振替高	※1	5,420			2,556		
(4) 製品期末たな卸高		61,175			50,096		
製品売上原価		2,656,052			2,807,360		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		11,256			13,890		
(2) 当期商品仕入高		301,180			315,674		
合計		312,437			329,565		
(3) 他勘定振替高	※2	7,164			6,841		
(4) 商品期末たな卸高		13,890			12,097		
商品売上原価		291,382	2,947,435	77.2	310,626	3,117,986	80.8
売上総利益			868,443	22.8		740,852	19.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		16,227			19,940		
2. 荷造運送費		222,763			220,712		
3. 役員報酬		24,938			16,264		
4. 給料手当		220,537			247,310		
5. 賞与		30,529			25,934		
6. 賞与引当金繰入額		10,505			10,678		
7. 退職給付引当金繰入額		11,597			11,392		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		—			1,711		
9. 法定福利費		33,920			39,867		
10. 旅費交通費		25,729			25,165		
11. 支払手数料		30,384			11,798		
12. 賃借料		9,988			6,207		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
13. 試験研究費	※3	17,512			18,686		
14. 減価償却費		22,843			21,128		
15. その他		170,230	847,707	22.3	196,144	872,942	22.6
営業利益又は営業損失 (△)			20,736	0.5		△132,089	△3.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	13,155			12,610		
2. 受取配当金		273			272		
3. 保険金収入		—			2,840		
4. 業務受託収入		—			2,376		
5. 雑収入		1,170	14,599	0.4	3,805	21,905	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		20,317			22,879		
2. 社債利息		600			600		
3. 社債発行費		435			435		
4. 雑損失		1,420	22,773	0.6	932	24,848	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			12,562	0.3		△135,032	△3.5
VI 特別利益							
1. 保険解約益		2,452			—		
2. 投資有価証券売却益		14,261			—		
3. 貸倒引当金戻入益		1,139	17,852	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	84			—		
2. 固定資産除却損	※6	528			4,387		
3. 役員退職慰労引当金 繰入額		—			26,544		
4. 役員退職慰労金		—			6,549		
5. 減損損失	※7	1,394	2,006	0.1	51,845	89,326	2.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			28,407	0.7		△224,359	△5.8
法人税、住民税及び事 業税		5,352			4,121		
法人税等調整額		49,646	54,999	1.4	140,908	145,029	3.8
当期純損失			26,591	0.7		369,388	9.6
前期繰越利益			116,246			—	
当期未処分利益			89,654			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,203,789	44.2	1,276,486	45.0
II 労務費		366,775	13.5	379,196	13.4
III 経費		1,153,738	42.3	1,180,846	41.6
当期総製造費用		2,724,304	100.0	2,836,529	100.0
期首仕掛品たな卸高		173,914		214,308	
合計		2,898,218		3,050,838	
期末仕掛品たな卸高		214,308		248,083	
他勘定振替高	※3	—		3,917	
当期製品製造原価		2,683,910		2,798,837	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>838,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,217</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>32,811</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>56,522</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>45,922</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	外注加工費	838,672千円	減価償却費	75,217	賃借料	32,811	運賃	56,522	水道光熱費	45,922	<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>854,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,093</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>41,190</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>58,371</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>45,356</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>動物</td> <td>3,917千円</td> </tr> </table>	外注加工費	854,163千円	減価償却費	72,093	賃借料	41,190	運賃	58,371	水道光熱費	45,356	動物	3,917千円
外注加工費	838,672千円																						
減価償却費	75,217																						
賃借料	32,811																						
運賃	56,522																						
水道光熱費	45,922																						
外注加工費	854,163千円																						
減価償却費	72,093																						
賃借料	41,190																						
運賃	58,371																						
水道光熱費	45,356																						
動物	3,917千円																						

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			89,654
II 利益処分額			
1. 配当金		62,649	62,649
III 次期繰越利益			27,004

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					農業基金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	89,654	290,654	△1,841	1,683,992
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△62,649	△62,649		△62,649
当期純損失							△369,388	△369,388		△369,388
自己株式の取得									△683	△683
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△432,038	△432,038	△683	△432,722
平成19年3月31日 残高 (千円)	714,150	681,030	681,030	100,000	60,000	41,000	△342,384	△141,384	△2,525	1,251,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	21,252	21,252	1,705,245
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△62,649
当期純損失			△369,388
自己株式の取得			△683
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△4,338	△4,338	△4,338
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,338	△4,338	△437,061
平成19年3月31日 残高 (千円)	16,913	16,913	1,268,184

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料(包装材料等を除く) 先入先出法による原価法 貯蔵品・その他原材料 最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、採卵施設、原乳生産施設および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、動物(採卵用鶏)については採卵期間にわたり日割償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～13年 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は営業権、自社利用ソフトウェアともに5年であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 なお、耐用年数はのれん、自社利用ソフトウェアともに5年であります。
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、夏季賞与支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機とし、当期より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度の発生額2,832千円のうち、1,120千円を売上原価に、1,711千円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額26,544千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と比べ営業損失及び経常損失は2,832千円、税引前当期損失は29,376千円増加しております。 なお、引当金計上の契機となった上記監査・保証実務委員会報告第42号の公表は平成19年4月13日に行われたため、当中間期は、従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は1,802千円、税引前当期純損失は28,347千円少なく計上されております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、1,394千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,268,184千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました賃貸設備収入及び賃貸設備費用につきましては、金額が減少したため、賃貸設備収入は雑収入に、また、賃貸設備費用は雑損失に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における賃貸設備収入は342千円、賃貸設備費用は129千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、「出資金」及び「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、当事業年度から、各々投資有価証券（当期末1,400千円）及び関係会社株式（当期末41,000千円）として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,010千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,532</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table>	建物	57,010千円	土地	31,521	計	88,532	短期借入金	420,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">65,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,151</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	65,630千円	土地	31,521	計	97,151	短期借入金	500,000千円
建物	57,010千円																
土地	31,521																
計	88,532																
短期借入金	420,000千円																
建物	65,630千円																
土地	31,521																
計	97,151																
短期借入金	500,000千円																
<p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,179,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,179,000株	<p>※2. _____</p>										
授権株式数	普通株式	8,000,000株															
発行済株式総数	普通株式	4,179,000株															
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,350株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																
<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">131,723千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">151,640</td> </tr> </table>	未収入金	131,723千円	買掛金	151,640	<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">148,348千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">165,631</td> </tr> </table>	未収入金	148,348千円	買掛金	165,631								
未収入金	131,723千円																
買掛金	151,640																
未収入金	148,348千円																
買掛金	165,631																
<p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,800千円</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	100,800千円	借入債務	<p>5. 偶発債務</p> <p>下記のとおり、関係会社の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">㈱チキン食品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">93,802千円</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱チキン食品	93,802千円	借入債務				
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	100,800千円	借入債務															
保証先	金額	内容															
㈱チキン食品	93,802千円	借入債務															
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、21,252千円であります。</p>	<p>6. _____</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,564千円 製造経費 856 <hr/> 計 5,420	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 2,386千円 製造経費 170 <hr/> 計 2,556
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,432千円 製造経費 731 <hr/> 計 7,164	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6,557千円 製造経費 284 <hr/> 計 6,841
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">41,486千円</p>	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">47,444千円</p>
※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,134千円	※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,307千円
※5. 固定資産売却損の内訳 車輛運搬具 84千円	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳 構築物 375千円 車輛運搬具 29 機械及び装置 18 工具器具備品 105 <hr/> 計 528	※6. 固定資産除却損の内訳 建物 262千円 構築物 283 車輛運搬具 342 機械及び装置 1,192 工具器具備品 2,307 <hr/> 計 4,387

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県周南市	土地	遊休	1,394

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。現在遊休状態となっている当社の土地の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,394千円)として特別損失に計上しております。

なお、遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

※7. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	種類	用途	減損損失 (千円)
山口県 山口市	建物	宅配事業 用資産	6,060
山口県 山口市	構築物	宅配事業 用資産	660
山口県 山口市他	機械及び 装置	宅配事業 用資産	219
山口県 山口市他	工具器具 備品	宅配事業 用資産	3,125
山口県 山口市	土地	宅配事業 用資産	2,721
山口県 山口市	ソフトウ ェア	宅配事業 用資産	1,602
山口県 下関市	建物	遊休資産	18,311
山口県 下関市	構築物	遊休資産	11,885
山口県 下関市	土地	遊休資産	7,256

当社は、事業用資産については事業の種類に基づき、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、宅配事業用資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については今後の使用見込みがないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,845千円)として特別損失に計上しております。

なお、宅配事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額も正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、その他については他への転用、売却が困難であることから零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,350	839	—	3,189
合計	2,350	839	—	3,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加839株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,500</td> <td>5,416</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,650</td> <td>8,944</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,150</td> <td>14,361</td> <td>3,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,927</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,246</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	建物	6,500	5,416	1,083	機械及び装置	11,650	8,944	2,705	合計	18,150	14,361	3,788	1年内	3,130千円	1年超	796	合計	3,927	支払リース料	6,526千円	減価償却費相当額	6,246	支払利息相当額	119	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,660</td> <td>838</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,650</td> <td>10,886</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,810</td> <td>18,224</td> <td>3,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,671</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,863</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	建物	6,500	6,500	—	構築物	3,660	838	2,821	機械及び装置	11,650	10,886	763	合計	21,810	18,224	3,585	1年内	1,688千円	1年超	1,983	合計	3,671	支払リース料	4,082千円	減価償却費相当額	3,863	支払利息相当額	167
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																											
建物	6,500	5,416	1,083																																																											
機械及び装置	11,650	8,944	2,705																																																											
合計	18,150	14,361	3,788																																																											
1年内	3,130千円																																																													
1年超	796																																																													
合計	3,927																																																													
支払リース料	6,526千円																																																													
減価償却費相当額	6,246																																																													
支払利息相当額	119																																																													
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																																											
建物	6,500	6,500	—																																																											
構築物	3,660	838	2,821																																																											
機械及び装置	11,650	10,886	763																																																											
合計	21,810	18,224	3,585																																																											
1年内	1,688千円																																																													
1年超	1,983																																																													
合計	3,671																																																													
支払リース料	4,082千円																																																													
減価償却費相当額	3,863																																																													
支払利息相当額	167																																																													

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有償支給未実現利益	有償支給未実現利益
2,699	2,049
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
2,705	3,468
関係会社出資金評価損	関係会社株式評価損
1,212	1,212
賞与引当金	賞与引当金
8,152	8,420
未払事業税	未払事業税
1,180	918
退職給付引当金	退職給付引当金
50,817	49,913
繰越欠損金	役員退職慰労引当金
75,204	11,868
その他	繰越欠損金
711	129,514
繰延税金資産小計	減損損失
142,683	20,227
評価性引当額	未払金
△1,775	2,549
繰延税金資産合計	その他
140,908	2,107
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	232,249
△14,406	評価性引当額
繰延税金負債合計	△232,249
△14,406	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	—
126,502	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	△11,464
	繰延税金負債合計
	△11,464
	繰延税金負債の純額
	△11,464
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率	法定実効税率
40.4	△40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.6	0.5
住民税均等割	住民税均等割
16.7	2.1
繰越欠損金期限切れ	評価性引当金計上
125.8	102.7
その他	その他
4.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
193.6	64.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	408円28銭	303円70銭
1株当たり当期純損失金額	6円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	88円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	26,591	369,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	26,591	369,388
期中平均株式数(千株)	4,177	4,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	㈱山口フィナンシャルグループ	30,000	47,640
		㈱イズミ	2,000	4,380
		ぐりーん ネットわーく ジャパン(株)	26	2,600
		(有)篠目三谷	28	1,400
		㈱匠集団そら	6	300
		小計	32,060	56,320
		計	32,060	56,320

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 野村アセット・マネジメント投信(株) マネーマネジメント・ファンド	10,320	10,320
		小計	10,320	10,320
		計	10,320	10,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
建物	1,005,669	39,842	26,190 (24,372)	1,019,321	485,306	38,594	534,015
構築物	234,317	5,170	14,275 (12,546)	225,212	137,872	13,553	87,339
機械及び装置	451,051	13,870	22,286 (219)	442,634	356,398	23,690	86,235
車輛運搬具	38,191	9,228	7,214	40,205	26,751	6,196	13,454
工具器具備品	103,106	8,506	20,533 (3,125)	91,080	69,011	7,367	22,069
動物	6,256	3,917	6,256	3,917	1,035	4,910	2,882
土地	520,887	—	9,977 (9,977)	510,909	—	—	510,909
建設仮勘定	—	79,909	79,909	—	—	—	—
有形固定資産計	2,359,481	160,445	186,644 (50,242)	2,333,281	1,076,375	94,313	1,256,906
無形固定資産							
のれん	2,000	—	—	2,000	1,866	399	133
ソフトウェア	30,626	4,395	1,602 (1,602)	33,418	27,609	1,750	5,808
その他	2,070	—	—	2,070	—	—	2,070
無形固定資産計	34,697	4,395	1,602 (1,602)	37,489	29,476	2,150	8,012
長期前払費用	2,293	302	612	1,983	944	479	1,038
繰延資産							
社債発行費	1,307	—	1,307	—	—	435	—
繰延資産計	1,307	—	1,307	—	—	435	—

(注) 1. 「当期減少額の欄」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 ミート工場事務所増設 17,580千円

建物 ミート工場増設部分電気給排水設備 12,800千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,877	1,533	—	569	2,841
賞与引当金	20,180	20,841	20,180	—	20,841
役員退職慰労引当金	—	29,376	—	—	29,376

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,254
銀行預金	
当座預金	36,027
普通預金	403,752
定期預金	89,027
別段預金	1,297
小計	530,103
合計	531,358

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コーキン化学(株)	3,127
合計	3,127

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	948
5月	625
6月	948
7月	605
合計	3,127

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	144,845
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	99,542
生活協同組合コープこうべ	13,973
らでいっしゅぼーや(株)	10,792
(株)チキン食品	10,017
その他	168,207
合計	447,379

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
418,759	4,051,780	4,023,161	447,379	90.0	39.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
一般健康食品等	12,097
合計	12,097

5) 製品

品目	金額 (千円)
健康食肉	31,421
健康加工食品	16,591
健康鶏卵	2,084
合計	50,096

6) 原材料

品目	金額 (千円)
健康食肉	4,521
健康加工食品	17,218
健康鶏卵	3,909
合計	25,650

7) 仕掛品

品目	金額 (千円)
健康食肉	243,426
健康加工食品	3,663
健康鶏卵	993
合計	248,083

8) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販売促進用消耗品・カタログ	3,358
一般事務用品	696
合計	4,055

9) 未収入金

相手先	金額 (千円)
外注先	345,009
その他	1,216
合計	346,226

10) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額 (千円)
(有)菊川農場	148,336
(株)チキン食品	22,000
(有)むつみ牧場	77,331
(有)あきかわ牛乳	105,000
合計	352,667

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
生活協同組合連合会グリーンコープ連合	152,754
(株)チキン食品	122,817
アイ・ティー・エスファーム(株)	27,836
伊藤忠飼料(株)	27,800
山本プロイラー(有)	26,310
その他	131,406
合計	488,926

2) 短期借入金

相手先	金額 (千円)	用途	返済期限	担保
(株)山口銀行	500,000	運転資金	平成20年3月6日	土地・建物
(株)みずほ銀行	350,000	運転資金	平成20年3月28日	—
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	運転資金	平成19年8月21日	—
(株)三井住友銀行	100,000	運転資金	平成19年7月31日	—
山口信用金庫	100,000	運転資金	平成20年2月15日	—
(株)福岡銀行	100,000	運転資金	平成19年11月12日	—
(株)広島銀行	100,000	運転資金	平成19年7月31日	—
(株)西京銀行	50,000	運転資金	平成19年7月11日	—
山口県信用農業協同組合連合会	50,000	運転資金	平成19年10月31日	—
合計	1,450,000	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページにて掲載
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,500円相当の当社商品を贈呈

(注) 1. 平成19年2月20日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました

(平成19年5月7日から実施)

取 扱 場 所 大阪府北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日中国財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成19年6月20日中国財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成19年6月20日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ニ 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社秋川牧園

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋川牧園の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋川牧園の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5. 引当金の計上基準 (4) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支給時に費用処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。